

コロナ禍における通院に関するアンケート結果について

2021年1月、株式会社メディカルフロント、harmo株式会社※、株式会社ファルモ、と東京大学大学院薬学系研究科・医薬政策学教室と共同で、高血圧、糖尿病、脂質異常症のお薬が処方されている方を対象に、「**コロナ禍における通院**」に関するアンケート調査を行いました。

(※アンケート配信時、シミックヘルスケア・インスティテュート株式会社)

改めてアンケートにご協力をいただきました皆様、誠にありがとうございました。

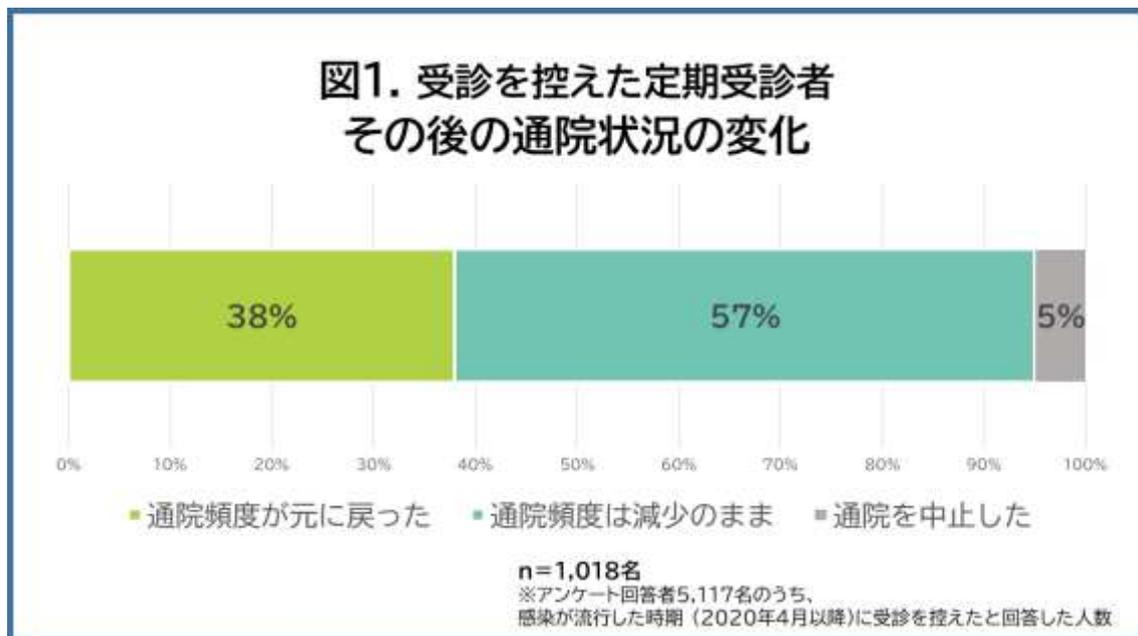
この度、回答結果から明らかになったコロナ禍における①「受療抑制の実態」②「将来的な消費傾向に対する見方」③「オンライン診療などの利用動向」を公開します。

①受療抑制の実態

定期受診者の「受診控え」の動向

アンケート回答者 5,117 名のうち、感染が流行した時期（2020 年 4 月以降）に受診を控えたのは 1,018 名、約 2 割でした。

このうち、受診を控えると回答したうち受診頻度が元に戻ったのは 38%にとどまり、57%は通院減少が継続し、5%が通院を中止していたことが分かりました（図 1）。



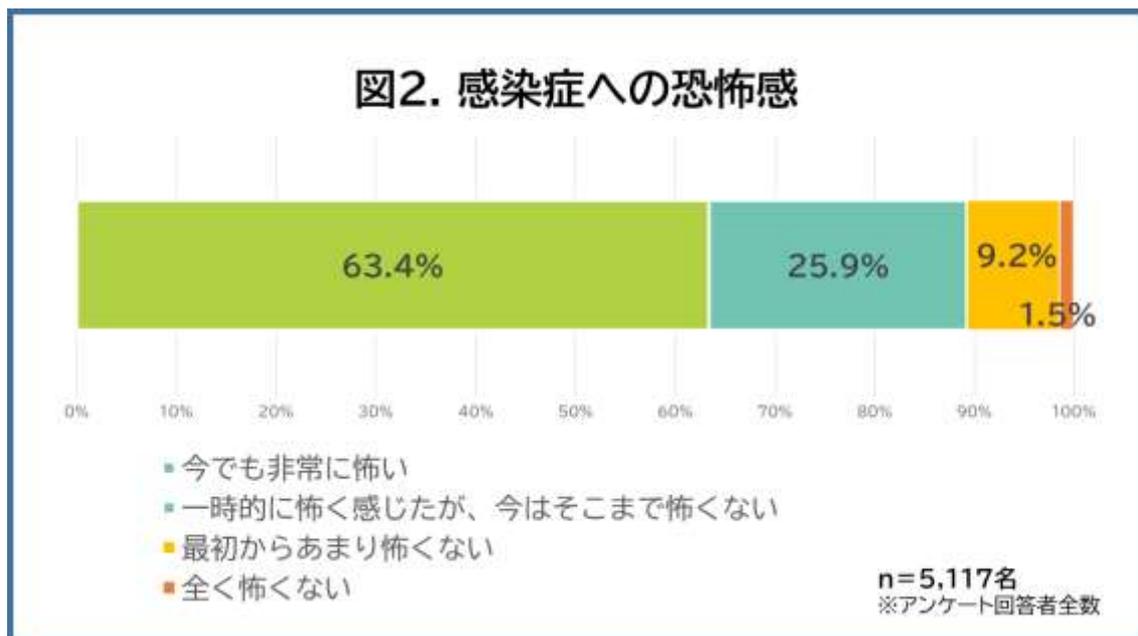
n=1,018 名 ※アンケート回答者 5,117 名のうち、感染が流行した時期(2020 年 4 月以降)に受診を控えたと回答した人数

感染症に対する恐怖感との関係性

感染症に対する恐怖感について聞いてみたところ、「今でも非常に怖い (63.4%)」・「一時的に怖かったがそこまで怖くない (25.9%)」と、感染症に関する恐怖感を感じていると

の声が 90%近くを占めました（図 2）。

一方で、この結果と通院頻度の変化の有無の関係を調べてみると、「今でも非常に怖い」「一時的に怖く感じた」人は、それ以外の人と比較して通院頻度の割合が高くなりました。



② 経済活動の変化について

生活必需品と外食・娯楽関連それぞれについて、2020年の支出が2019年に比べて増えたかどうかを質問したところ、生活必需品については、「減った」（17.9%）と「増えた」（13.3%）がやや拮抗したのに対して、外食・娯楽関連支出は「減った」が60.7%・変わらないが35.4%・「増えた」は3.9%と、大きく減少しました。

外食・娯楽関連支出が「2019年よりも支出が減った」3,107人について、ワクチン・治療薬の整備が及ぼす影響を調査したところ、ワクチンや治療薬が整備されたとしても、「2019年のレベルまで消費を戻す」と回答した人の割合は41.8%にとどまりました。

③ オンライン診療などの利用動向

オンライン診療についての動向を調査した結果、60歳代までは全体のうち7割が、何らかの形でオンライン診療の利用を希望していることが分かりました。

新型コロナウイルス感染症の影響はいまだに続いており、「受診抑制が将来にどのような健康影響をもたらすのか」「ワクチンなどの整備が、経済活動に与える影響はどの程度か」「今後、医療資源に余裕を持たせておくために、どのような手法をとりうるか」などの新たな課題が生まれています。

このような課題についても、今回の調査で確立できた手法を使って、利用者の皆様から直接得られたデータをさまざまな形で分析し、活用していきたいと考えております。

今後ともぜひ、プッシュ通知によるアンケート回答にご協力をお願いします。

【調査概要】

調査内容：	コロナ禍における医療機関の通院に関する意識調査
対象者：	高血圧、糖尿病、脂質異常症のお薬が処方されている方
アンケート配信数：	33,782人
回答数：	5,117人
調査方法：	harmo株式会社※、 株式会社ファルモ、 株式会社メディカルフロントが提供する 電子お薬手帳「ポケットファーマシー」を通じたアンケート配信 ※配信時、シミックヘルスケア・インスティテュート株式会社

アンケート実施日： 2021年1月20日～2月3日

調査監修： 東京大学大学院 薬学系研究科医薬政策学 客員准教授 五十嵐 中先生

※ 結果は全て匿名化された状態で、東京大学大学院薬学系研究科にて解析されたものです。